

法人企業景気予測調査からみた景気動向の見通し

はじめに

法人企業景気予測調査は、我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、資本金1千万円以上の法人を対象に、企業活動の現状と先行き見通しに対する経営者の判断を調査している。平成16年4～6月期から内閣府・財務省の共管により、財務(支)局・財務事務所等を通じて年4回実施しており、調査の結果は、3月、6月、9月、12月の上～中旬に公表している。

また、平成31年4～6月期からは、「統計改革の基本方針」(平成28年12月経済財政諮問会議決定)や景況判断という統計目的を踏まえ、効率化等の観点から、調査項目の大幅な削減、「アンケート項目」の充実、調査対象法人数の削減等の抜本的な見直しを実施している。

本稿は、令和3年1～3月期調査の結果から、企業活動の現状と先行き見通しに対する経営者の判断を紹介するものである。

(注) 調査の概要

1. 調査対象：資本金1千万円以上の法人(電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上)
2. 調査方法：財務(支)局・財務事務所等を通じた郵送自計及びインターネットを活用したオンライン調査
3. 調査客体：約14,400社を四半期別法人企業統計調査の客体から抽出
4. 調査項目
 - (1) 判断調査：貴社の景況、国内の景況、従業員数など合計7項目
 - (2) 計数調査：売上高、経常利益、設備投資など合計7項目
5. 集計方法：資本金階層別、業種別による母集団推計

1. 貴社の景況(表1)

令和3年1～3月期の「貴社の景況判断」BSI(「上昇」-「下降」社数構成比)を全産業で見ると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「下降」超となっている。先行きを全産業で見ると、大企業は4～6月期に「上昇」超に転じる見通し、中堅企業は7～9月期に「上昇」超に転じる見通し、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

大企業について業種別にみると、製造業では、情報通信機械器具製造業、はん用機械器具製造業などで「上昇」超となったことから、全体では「上昇」超となっている。非製造業では、サービス業、運輸業、郵便業などで「下降」超となったことから、全体では「下降」超となっている。

※ 本調査の結果を判断するにあたっては、景況判断BSIは前期に比べ上昇したか、下降したか、その変化方向を表し、水準を表すものではないことに注意を要する。

2. 国内の景況(表2)

令和3年1～3月期の「国内の景況判断」BSI(「上昇」-「下降」社数構成比)を全産業で見ると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「下降」超となっている。先行きを全産業で見ると、大企業は4～6月期に「上昇」超に転じる見通し、中堅企業は7～9月期に「上昇」超に転じる見通し、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

3. 雇用(表3)

令和3年3月末時点の「従業員数判断」BSI(期末時点での「不足気味」-「過剰気味」社数構成比)を全産業で見ると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足気味」超となっている。先行きを全産業で見ると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

4. 令和2年度における設備投資計画（方針）と実績見込みとのかい離の理由（表4）

令和2年度における設備投資計画（方針）と実績見込みとのかい離の理由を、重要度の高い順に全産業で見ると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「景気や業況の見通しの変化」が第1位となっている。

第2位は、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「当初の計画（方針）どおりのため、特に理由なし」となっている。第3位は、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「経営課題や経営方針の変化」となっている。

5. 令和2年度における利益配分のスタンス（表5）

令和2年度における利益配分のスタンスを、重要度の高い順に全産業で見ると、大企業は「設備投資」、中堅企業は「内部留保」、中小企業は「従業員への還元」が第1位となっている。

第2位は、大企業は「株主への還元」、中堅企業は「設備投資」、中小企業は「内部留保」となっている。

第3位は、大企業は「内部留保」、中堅企業は「従業員への還元」、中小企業は「設備投資」となっている。

6. 令和2年度における売上高、経常利益、設備投資の見込み（表6）

令和2年度における売上高は、全産業で前年度比7.1%の減収見込みとなっている。これを業種別にみると、製造業では、自動車・同附属品製造業、その他製造業などが減収見込みとなることから、全体では7.9%の減収見込みとなっている。非製造業では卸売業、サービス業などが減収見込みとなることから、全体では6.8%の減収見込みとなっている。

経常利益は、全産業で前年度比20.3%の減益見込みとなっている。これを業種別にみると、製造業では、自動車・同附属品製造業、化学工業などが減益見込みとなることから、全体では23.2%の減益見込みとなっている。非製造業では、運輸業、郵便業、サービス業などが減益見込みとなることから、全体では19.3%の減益見込みとなっている。

設備投資（ソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く）は、全産業で前年度比9.2%の減少見込みとなっている。これを業種別にみると、製造業では、自動車・同附属品製造業、食料品製造業などが減少見込みとなることから、全体では9.1%の減少見込みとなっている。非製造業では、サービス業、運輸業、郵便業などが減少見込みとなることから、全体では9.2%の減少見込みとなっている。

7. 令和3年度における売上高、経常利益、設備投資の見通し（表7）

令和3年度における売上高は、全産業で前年度比3.2%の増収見通しとなっている。これを業種別にみると、製造業では5.1%の増収見通し、非製造業では2.5%の増収見通しとなっている。

経常利益は、全産業で前年度比8.8%の増益見通しとなっている。これを業種別にみると、製造業では、16.7%の増益見通し、非製造業では6.4%の増益見通しとなっている。

設備投資は、全産業で前年度比7.6%の増加見通しとなっている。これを業種別にみると、製造業では7.9%の増加見通し、非製造業では7.4%の増加見通しとなっている。

表1 「貴社の景況判断」BSI（「上昇」－「下降」社数構成比）

（単位：％ポイント）

		令和2年10～12月 前回調査	令和3年1～3月 現状判断	令和3年4～6月 見通し	令和3年7～9月 見通し
大企業	全産業	11.6	(3.1) △4.5	(2.2) 2.5	7.1
	製造業	21.6	(5.1) 1.6	(3.1) 2.5	9.3
	非製造業	6.7	(2.1) △7.4	(1.8) 2.5	6.0
中堅企業		5.5	(△4.2) △15.2	(1.2) △0.7	6.9
中小企業		△15.5	(△16.1) △31.4	(△7.4) △10.5	△4.1

(注) () 書きは前回調査時の見通し。

表2 「国内の景況判断」BSI（「上昇」－「下降」社数構成比）

（単位：％ポイント）

		令和2年10～12月 前回調査	令和3年1～3月 現状判断	令和3年4～6月 見通し	令和3年7～9月 見通し
大企業	全産業	5.2	(△4.5) △21.8	(3.6) 7.1	11.1
	製造業	13.7	(0.5) △8.7	(4.1) 9.4	11.1
	非製造業	1.1	(△6.9) △28.1	(3.4) 5.9	11.1
中堅企業		△8.9	(△16.7) △36.1	(△0.8) △2.5	9.8
中小企業		△29.6	(△32.4) △52.7	(△11.7) △21.4	△6.2

(注) () 書きは前回調査時の見通し。

表3 「従業員数判断」BSI（「不足気味」－「過剰気味」社数構成比）

（単位：％ポイント）

		令和2年12月末 前回調査	令和3年3月末 現状判断	令和3年6月末 見通し	令和3年9月末 見通し
大企業	全産業	6.0	(6.3) 8.7	(5.8) 6.5	6.6
	製造業	△1.1	(0.4) 3.0	(1.1) 1.8	2.0
	非製造業	9.5	(9.1) 11.4	(8.0) 8.7	8.9
中堅企業		12.6	(10.8) 13.2	(8.9) 9.9	10.1
中小企業		12.2	(9.5) 10.9	(8.3) 9.1	10.0

(注) () 書きは前回調査時の見通し。

表4 令和2年度における設備投資計画（方針）と実績見込みとの乖離の理由

(回答社数構成比：%)

		1位		2位		3位	
大企業	全産業	景気や業況の見通しの変化	47.2	当初の計画（方針）ごとのため、特に理由なし	35.0	経営課題や経営方針の変化	30.8
	製造業	景気や業況の見通しの変化	58.1	経営課題や経営方針の変化	31.6	当初の計画（方針）ごとのため、特に理由なし	28.8
	非製造業	景気や業況の見通しの変化	42.0	当初の計画（方針）ごとのため、特に理由なし	38.1	経営課題や経営方針の変化	30.4
中堅企業		景気や業況の見通しの変化	53.0	当初の計画（方針）ごとのため、特に理由なし	37.0	経営課題や経営方針の変化	32.6
中小企業		景気や業況の見通しの変化	66.4	当初の計画（方針）ごとのため、特に理由なし	31.6	経営課題や経営方針の変化	30.8

(注) 10項目中3項目以内の複数回答による回答社数構成比。

表5 令和2年度における利益配分のスタンス

(回答社数構成比：%)

		1位		2位		3位	
大企業	全産業	設備投資	60.8	株主への還元	55.4	内部留保	48.6
	製造業	設備投資	72.1	株主への還元	57.3	新製（商）品・新技術等の研究・開発	49.0
	非製造業	設備投資	55.4	内部留保	55.0	株主への還元	54.5
中堅企業		内部留保	53.8	設備投資	51.4	従業員への還元	42.2
中小企業		従業員への還元	56.3	内部留保	53.7	設備投資	45.3

(注) 10項目中3項目以内の複数回答による回答社数構成比。

表6 令和2年度における売上高、経常利益、設備投資の見込み

[前年度比増減率：%]

	全産業		
		製造業	非製造業
売上高	(△7.5) △7.1	(△8.4) △7.9	(△7.2) △6.8
経常利益	(△24.8) △20.3	(△31.3) △23.2	(△22.7) △19.3
設備投資	(△7.6) △9.2	(△8.6) △9.1	(△7.1) △9.2

(注1) 売上高は金融業、保険業を含まない。() 書きは前回調査結果。

(注2) 設備投資はソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く。

(注3) 令和元年度・令和2年度ともに回答のあった法人（売上高7,775社、経常利益8,379社、設備投資8,438社）を基に推計。

(注4) 法人企業景気予測調査では、有形固定資産及びソフトウェアの新設額を設備投資として扱っている。

表7 令和3年度における売上高、経常利益、設備投資の見込み

[前年度比増減率：%]

	全産業		
		製造業	非製造業
売上高	3.2	5.1	2.5
経常利益	8.8	16.7	6.4
設備投資	7.6	7.9	7.4

(注1) 売上高は金融業、保険業を含まない。

(注2) 設備投資はソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く。

(注3) 令和2年度・令和3年度ともに回答のあった法人（売上高6,103社、経常利益6,575社、設備投資6,781社）を基に推計。

(注4) 法人企業景気予測調査では、有形固定資産及びソフトウェアの新設額を設備投資として扱っている。